



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月3日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社エディオン
コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務経理統括部長 (氏名) 麻田 祐司 TEL 06-6440-8714
四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	155,017	△19.2	△6,169	—	△5,133	—	△3,497	—
24年3月期第1四半期	191,927	3.6	1,721	—	3,590	1,999.8	2,624	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △3,763百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 2,963百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△33.78	—
24年3月期第1四半期	25.58	24.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	368,435	138,860	37.6
24年3月期	362,653	144,229	39.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 138,576百万円 24年3月期 143,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385,000	△5.3	5,400	△54.9	6,400	△59.6	3,100	△71.7	30.07
通期	800,000	5.4	14,000	50.8	16,000	△2.3	6,000	62.3	58.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	105,665,636株	24年3月期	105,665,636株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,126,770株	24年3月期	2,126,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	103,538,899株	24年3月期1Q	102,600,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化している欧州の債務危機や円高の影響により、企業にとって厳しい経営環境が続いております。個人消費におきましても、エコカー補助金などにより、一部に回復の兆しは見られるものの、前連結会計年度に引き続き低調に推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送切替後の反動減により、テレビやブルーレイレコーダなどの低迷が続きました。また、前連結会計年度の節電需要の反動から、エアコンや冷蔵庫なども低迷いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、オール電化、リフォーム、太陽光発電システムなどを取り扱う「エコ・リビングソーラー事業」の拡大に取り組んだほか、好調なスマートフォンを中心とする「携帯電話事業」についても展開を強化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店は、「デオデオイオンモール福津店（福岡県）」「エイデン伊東店（静岡県）」の2店舗を新設したほか、当社の新たなシンボル店舗として「デオデオ本店新館（広島県）」をオープンいたしました。そのほか、「ミドリビバシティ彦根店（滋賀県）」「ミドリアルプラザ城陽店（京都府）」を移転オープンいたしました。フランチャイズ店舗につきましては7店舗純増加いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗758店舗を含めて1,185店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,550億17百万円（前年同期比19.2%減）、営業損失は61億69百万円（前年同四半期は営業利益17億21百万円）、経常損失は51億33百万円（前年同四半期は経常利益35億90百万円）、四半期純損失は34億97百万円（前年同四半期は四半期純利益26億24百万円）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	425店	2店	0店	+2店	427店
FC店	751店	13店	6店	+7店	758店
合計	1,176店	15店	6店	+9店	1,185店
直営店売場面積	1,039,584 m ²	13,922 m ²	7,287 m ²	6,635 m ²	1,046,219 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転2店舗による増加及び減少が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し57億81百万円増加し、3,684億35百万円となりました。これは商品及び製品の増加等による流動資産の増加が73億24百万円あったことと、無形固定資産の減少等による固定資産の減少が15億42百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し111億49百万円増加し、2,295億74百万円となりました。これは短期借入金の増加等による流動負債の増加が134億59百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し53億68百万円減少し、1,388億60百万円となりました。これは34億97百万円の四半期純損失となったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較し10億72百万円減少し、96億12百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、72億93百万円(前第1四半期連結累計期間に使用した資金は40億85百万円)となりました。これは、減価償却費が31億30百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が26億86百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が122億39百万円、仕入債務の増加による資金の増加が89億円、課徴金の支払額が40億47百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億32百万円(前第1四半期連結累計期間に使用した資金は5億66百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億75百万円、無形固定資産の取得による支出が3億81百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、84億52百万円(前第1四半期連結累計期間に増加した資金は27億87百万円)となりました。これは短期借入金の純増額が140億円、長期借入金の返済による支出が34億75百万円、社債の償還による支出が5億円、配当金の支払による支出が9億59百万円、少数株主への払戻による支出が6億円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,684	9,612
受取手形及び売掛金	29,492	28,688
商品及び製品	80,577	92,817
その他	26,458	23,415
貸倒引当金	△69	△64
流動資産合計	147,144	154,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,076	71,254
工具、器具及び備品(純額)	4,247	4,016
土地	76,038	76,029
リース資産(純額)	1,946	1,890
その他(純額)	2,165	837
有形固定資産合計	154,474	154,027
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	11,304	10,339
無形固定資産合計	11,304	10,339
投資その他の資産		
差入保証金	30,542	30,610
その他	19,571	19,380
貸倒引当金	△383	△391
投資その他の資産合計	49,730	49,599
固定資産合計	215,509	213,967
資産合計	362,653	368,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,543	48,444
短期借入金	23,000	37,000
1年内返済予定の長期借入金	19,106	15,806
1年内償還予定の社債	500	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,765
リース債務	151	153
未払法人税等	499	234
賞与引当金	5,394	2,708
ポイント引当金	8,689	9,006
その他	26,876	22,102
流動負債合計	123,762	137,222
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,765	—
長期借入金	60,206	60,031
リース債務	877	838
再評価に係る繰延税金負債	2,180	2,180
退職給付引当金	9,376	9,313
商品保証引当金	5,992	6,046
資産除去債務	4,823	4,876
負ののれん	1,707	1,423
その他	7,732	7,642
固定負債合計	94,661	92,352
負債合計	218,424	229,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,334	82,334
利益剰余金	65,447	60,914
自己株式	△1,476	△1,476
株主資本合計	156,479	151,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△251
土地再評価差額金	△13,118	△13,118
その他の包括利益累計額合計	△13,110	△13,369
新株予約権	246	245
少数株主持分	613	38
純資産合計	144,229	138,860
負債純資産合計	362,653	368,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	191,927	155,017
売上原価	144,286	116,763
売上総利益	47,640	38,253
販売費及び一般管理費	45,919	44,423
営業利益又は営業損失(△)	1,721	△6,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	48
仕入割引	1,357	809
負ののれん償却額	481	284
持分法による投資利益	—	15
その他	405	400
営業外収益合計	2,291	1,559
営業外費用		
支払利息	268	245
持分法による投資損失	32	—
デリバティブ評価損	—	189
その他	121	88
営業外費用合計	421	523
経常利益又は経常損失(△)	3,590	△5,133
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	0
その他	—	34
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除却損	17	460
貸借契約解約損	50	8
その他	28	107
特別損失合計	96	575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,493	△5,673
法人税、住民税及び事業税	216	64
法人税等調整額	274	△2,233
法人税等合計	490	△2,169
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,003	△3,504
少数株主利益又は少数株主損失(△)	378	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,624	△3,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,003	△3,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△259
その他の包括利益合計	△39	△259
四半期包括利益	2,963	△3,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589	△3,757
少数株主に係る四半期包括利益	373	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,493	△5,673
減価償却費	3,382	3,130
のれん償却額及び負ののれん償却額	△389	△284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△737	△2,686
受取利息及び受取配当金	△46	△48
支払利息	268	245
持分法による投資損益(△は益)	32	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△3,460	804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,619	△12,239
仕入債務の増減額(△は減少)	11,340	8,900
その他	△620	5,436
小計	△1,339	△2,428
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△167	△102
課徴金の支払額	—	△4,047
法人税等の還付額	847	1
法人税等の支払額	△3,450	△745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,085	△7,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,375
有形固定資産の売却による収入	243	38
無形固定資産の取得による支出	△341	△381
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	781	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,971	14,000
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,199	△3,475
社債の償還による支出	△13,235	△500
配当金の支払額	△1,342	△959
少数株主への配当金の支払額	△375	△20
少数株主からの払込みによる収入	—	45
少数株主への払戻による支出	—	△600
その他	△31	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,787	8,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,864	△1,072
現金及び現金同等物の期首残高	19,989	10,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,124	9,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	34,402	17.9	9,950	6.4	28.9
ビデオ・カメラ	15,352	8.0	8,751	5.6	57.0
オーディオ	6,281	3.3	4,782	3.1	76.1
冷蔵庫	10,501	5.5	10,231	6.6	97.4
洗濯機・クリーナー	11,580	6.0	11,266	7.3	97.3
電子レンジ・調理家電	7,769	4.0	7,870	5.1	101.3
理美容・健康器具	6,526	3.4	6,371	4.1	97.6
照明器具	1,966	1.0	2,676	1.7	136.1
エアコン	14,742	7.7	13,663	8.8	92.7
その他空調機器	4,323	2.3	3,468	2.2	80.2
その他	6,203	3.2	4,602	3.0	74.2
小計	119,651	62.3	83,634	53.9	69.9
情報家電					
パソコン	13,047	6.8	11,577	7.5	88.7
パソコン関連商品	11,474	6.0	10,573	6.8	92.1
携帯電話	13,057	6.8	13,241	8.5	101.4
その他	3,463	1.8	3,830	2.5	110.6
小計	41,043	21.4	39,222	25.3	95.6
その他					
ゲーム・玩具	4,645	2.4	4,301	2.8	92.6
音響ソフト・楽器	1,834	1.0	1,487	1.0	81.1
住宅設備	5,470	2.9	8,644	5.6	158.0
家電修理・工事収入	8,035	4.2	6,621	4.3	82.4
その他	11,246	5.8	11,105	7.1	98.7
小計	31,232	16.3	32,159	20.8	103.0
合計	191,927	100.0	155,017	100.0	80.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。